

台湾の総統選及び少子化の進行（546号）

2023年 12月 石館

台湾の総統選は2023年12月15日に候補者名簿が広告され、2024年1月13日の投開票に向け、いよいよ終盤戦に突入する。選挙戦は野党統一候補一本化が不成立に終わり、与党・民進党の頼副総統、最大野党・国民党の侯・新北市長、第三勢力・民衆党の柯文哲による3強対決となった。

残る1か月間、野党支持票がどちらの候補に集中するか、中国が更に介入の動きを見せるか、などが焦点となる。

候補者の主な主張と経歴

 民衆党 柯文哲氏	 国民党 侯友宜氏	 民進党 頼清徳氏
経歴 医師 前台北市長	元警察官僚	医師
現職 党主席	新北市長	副総統・党主席
台湾の独立や統一に対する態度 表明を避ける 「中道路線」を取り、中国との対話と交流を増やすと主張	「中台は一つ」という考えに賛同 対中融和路線を取り、対中経済協力強化を訴える	「台湾は事実上、独立した国」と主張 蔡英文政権の親米路線を継続。 副総統候補に前駐米代表を選ぶ

正副総統候補がペアを組んで争う総統選は、総統候補だけでなく副総統候補の知名度や人気も選挙戦の行方を左右する。民進党は今まで駐米大使をしていた女性、国民党がメディア界のスターだった男性、民衆党は立法委員だった女性、であるが民衆党の女性候補は他の2人に比べ影が薄い。

台湾の選挙戦は、外部の影響を受けることが少なくない。4年前の前回は総統選と並行して香港で“1国2

制度”に反対する抗議活動が活発化し、民進党の蔡候補は劣勢と言われていたが、同制度の受け入れを拒否する姿勢を鮮明にした蔡氏に有利に働き逆転勝利に導いた。

香港政府はその後、民主派の立候補を厳しく制限する選挙制度改革を断行した。今年12月10日に実施された区議選では、民主派は立候補すらできず、議席は親中派がほぼ独占。投票率は返還後最低の27.5%と大幅に低下し無言の抗議を示した形となった。

この実態は“1国2制度”の形骸化を象徴するものだけに、前回の例からすると、

民進党の頼候補を後押しする要因であろう。しかし今回の香港の区議選は、台湾でも“もともと不公平な選挙”と冷めた目で見ると向きが強く、前回のように台湾の総統選で民進党を後押しするような要素になりにくいであろう。

直接選挙が始まって以降の総統		
	李登輝(国民党)	1996年～ 2000年
	陳水扁(民進党)	2000年～ 2008年
	馬英九(国民党)	2008年～ 2016年
	蔡英文(民進党)	2016年～ 2024年(予定)

12月13日の世論調査によると、支持率は頼氏が34.7%でトップに立ち、候氏が31.2%、柯氏が16.8%で続く。

国民党の候氏が追い上げ、柯氏は引き離される展開となっている。過去の選挙を見ると国民党と民進党が交互に政権を担っており、順番からすると今回は国民

民党政権が誕生する可能性がある。

3強対決の選挙としては、初の政権交代をもたらした2000年の総統選が参考になる。この選挙では与党だった国民党は連戦副総統を公認候補に決定。これに反発した国民党の宋台湾省長は党を飛び出して無所属で出馬し、最大野党だった民進党の陳前台北市長を交えた三つ巴の戦いが繰り広げられた。

有力3候補による激戦となったが、結局陳氏が39.3%の得票率で宋氏36.8%を僅差で破り、連氏は23.1%と差をつけられた。この選挙では、李登輝総統に反旗を翻して党を分裂させた宋氏だけは当選させたくないと思った国民党支持者が、連氏から陳氏に乗り換えて投票したとみられる。

今回の総統選は終盤になって柯氏が後れを取るような状況になってきている。ただ立候補受付の直前になって出馬を取りやめた鴻海の創業者である郭氏が誰を応援するかによって選挙戦の行方を左右する。また台湾では選挙前に候補者あるいは政党のスキャンダルが暴露され、選挙戦に衝撃を与えることが少なくない。

今回も10月高雄選出の民進党議員と中国人女性の醜聞がメディアに報じられると地元で怒りの声が収まらなくなった。民進党では同議員の次期立法委員の選挙への出馬を禁止し、蔡総統、頼副総統もあわてて高雄入りし火消しに努めた。この時期にこのようなスキャンダルが出たのは中国が裏で糸を引いていることも考えられるが、民進党にとってダメージは免れない。

今回の総統選とは直接関係ないが、台湾では格差拡大、少子化の進行が深刻な問題となっている。台湾で一人の女性が生む子供の数の指標となる出生率が下げ止まらない。2022年は0.87と過去最低を更新。韓国0.78を辛うじて上回るが日本1.26、シンガポール1.04をも下回る深刻ぶり。

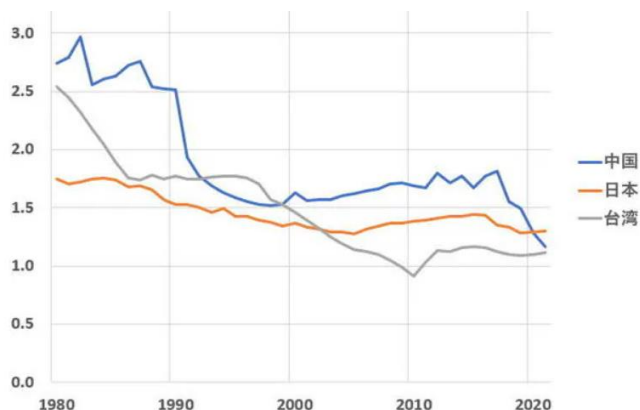


図1 台湾、中国、日本におけるTFR（合計特殊出生率）の推移（出典：国連人口局）

台湾で少子化をもたらしたであろう様々な要因が考えられる。それらの要因として、経済発展による女性の出産の機会費用の上昇、女性の高学歴化、女性を巡る様々な労働市場の環境の変化、育児コストなどが挙げられる。

急速な人口減が進む“静かなる深刻な危機”が来年1月の総統選の候補者から語られることはほぼ無い。若者は親元で独身を貫き、好きなゲームの世界に浸っている方が“よっぽど幸せ”。台湾のトップを決める総統選も“投票に行かないと”言い切る。

台湾経済は過去数年間、ハイテク産業をけん引役に高い成長を遂げてきた。だが経済成長の恩恵は半導体業界など一部の業界や富裕層に限られ台湾全土を包む熱気は感じられない。ひらく若者の所得格差に深刻な少子化問題。そこに米中対立が重なり、揺さぶられているのが今の台湾。

台湾では25年、65歳以上の人口が全体の2割を超える。日本の25年75歳以上が2割を超える程ではないにせよ、“超高齢社会”に突入する。2300万人の台湾で、当局は今後40年余りで700万人もの人口急減に直面すると指摘する。

若者は日本も同じだが、毎年増える社会保障費や国防費は若い世代の負担を重くし、不公平感を募らせる。中国の脅威と同時に進行する“静かなる危機”は今、目を背けることのできないほどに台湾の未来を脅かそうとしている。

来年1月13日の総統選は日本の今後にも大きく影響を及ぼしそうで、予測するのは難しい。小生は民進党に勝ってもらいたいと思っているが、どうも国民党候補が僅差で勝つのではないかとの悪い予感がする。